



大阪府発達障がい者支援センター アクトおおさか 令和6年度 事業報告

令和7年度大阪府障がい者自立支援協議会
発達障がい児者支援体制整備検討部会
成人ワーキンググループ

令和7年10月6日（月）
大阪府発達障がい者支援センター
アクトおおさか センター長 岡あゆみ



大阪府発達障がい者支援センター アクトおおさか

アクトおおさかは、発達障害者支援法に基づき大阪府より社会福祉法人北摂杉の子会が受託して、発達障害者支援センター事業を実施しています

- ◆ H14年6月に開設
- ◆ 職員配置（常勤支援員5名）：臨床心理士、公認心理師、社会福祉士など

発達障害者支援センターとは：発達障害情報・支援センターHPより

発達障害児（者）とその家族が豊かな地域生活を送れるように、保健、医療、福祉、教育、労働などの関係機関と連携し、地域における総合的な支援ネットワークを構築しながら、発達障害児（者）とその家族からのさまざまな相談に応じ、指導と助言を行っています。ただし、人口規模、面積、交通アクセス、既存の地域資源の有無や自治体内の発達障害者支援体制の整備状況などによって、各センターの事業内容には地域性があります。

事業内容：直接支援と間接支援の両輪

直接支援

発達障がいのある方やご家族から直接相談を受けている

間接支援

発達障がいのある方やご家族を支援している支援者をサポート & 発達障がいのある方が暮らしやすい地域づくり

家族支援の充実：ペアレント・メンター事業

関係機関とのネットワーク構築：連絡協議会など

普及・啓発：府民や支援者対象の公開講座・研修

支援体制の構築や人材育成：コンサルテーション事業

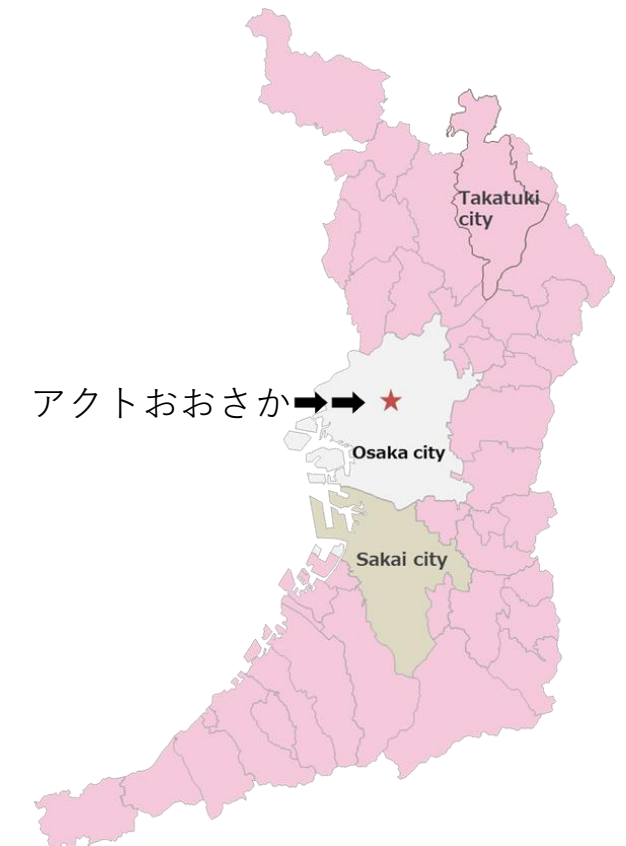
発達障がい者地域支援力向上事業（R3～）

アクトおおさかのミッション：

発達障がいのある方々が（大阪府のどこに住んでいても）身近な地域で、生涯にわたり自分らしく豊かに暮らしていける社会を目指して、発達障がいの理解や支援方法の普及とライフステージを通じた一貫した支援体制の構築を行う

支援対象者の方：お住まいの市町村で窓口が変わります

大阪市発達障がい者支援センター エルムおおさか	大阪市内在住の方
堺市発達障害者支援センター アプリコット堺	堺市内在住の方
大阪府発達障がい者支援センター アクトおおさか	上記以外の大阪府 内在住の方



R6年度 直接支援と間接支援の実績

□支援実人数 1,101件、支援延人数 1,573件

□機関連携／普及・啓発

- ・大阪府発達障がい者支援センター連絡協議会 2回
- ・大阪府発達障害団体ネットワーク 3回
- ・公開講座（府民向け・支援者向け） 2回
- ・関係機関および地域住民への普及啓発及び研修 24回

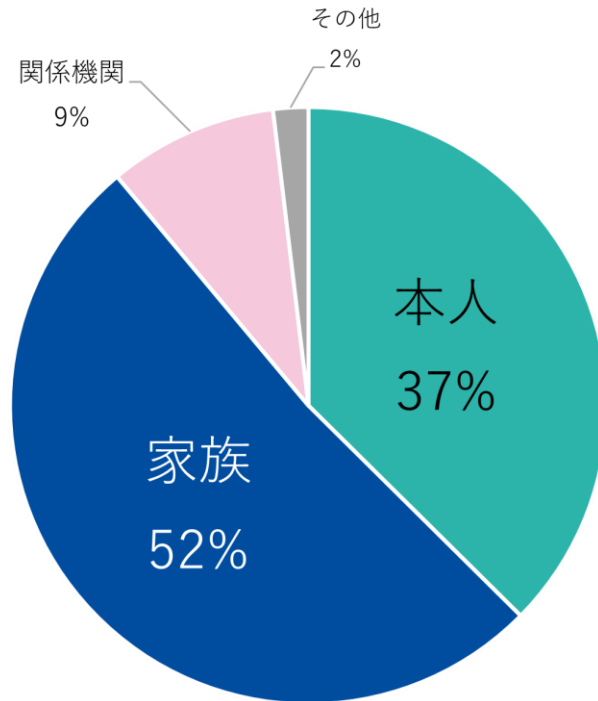
□大阪府ペアレントサポート事業（大阪府ペアレント・メンター事業）

- ・依頼件数 29件、参加者数 1388人

□大阪府発達障がい者地域支援力向上事業（市町村コンサルテーション）

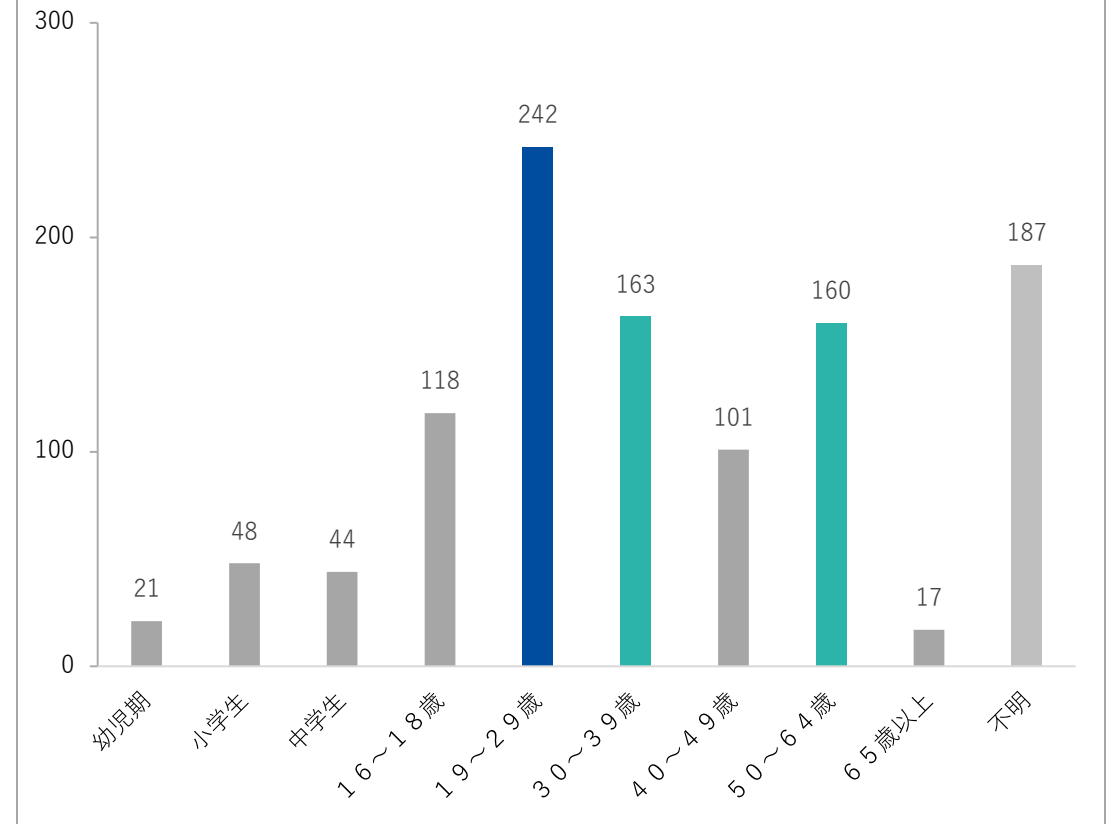
- ・市町村数 5市、対応件数 196件

R6 相談依頼者の割合



- 初めにセンターに相談される方（相談依頼者）は、家族が最も多く、約半数を占めた
- 発達障がいのある方（ご本人）からの相談は約4割で、関係機関からの相談は約1割であった

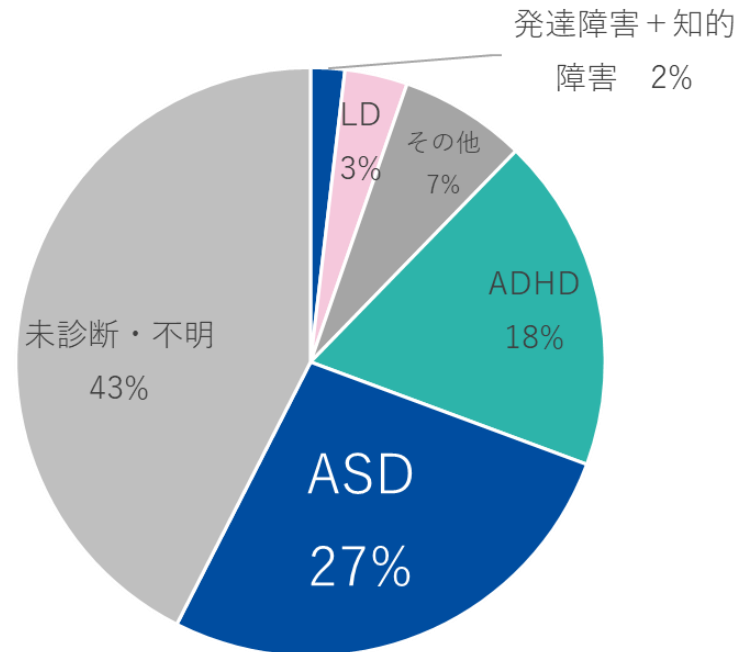
R6 相談対象者 年齢別 実数



- 19～29歳が最も多く、次いで30代、50～60代前半の順に多い

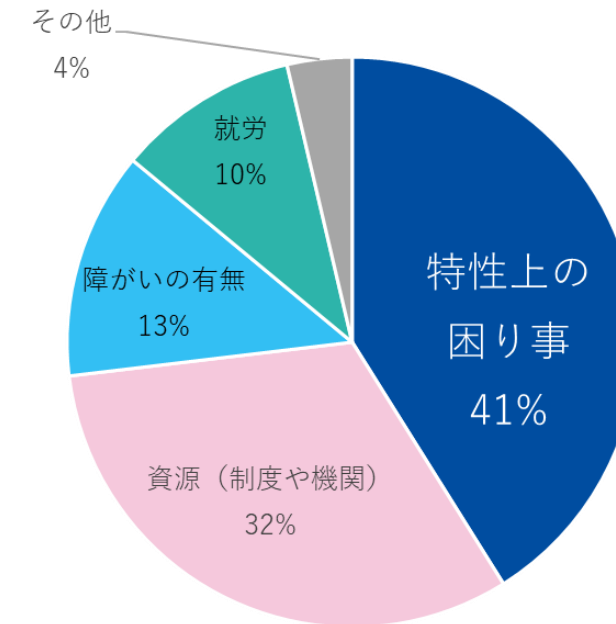


R6 相談対象者 障がい種別の割合

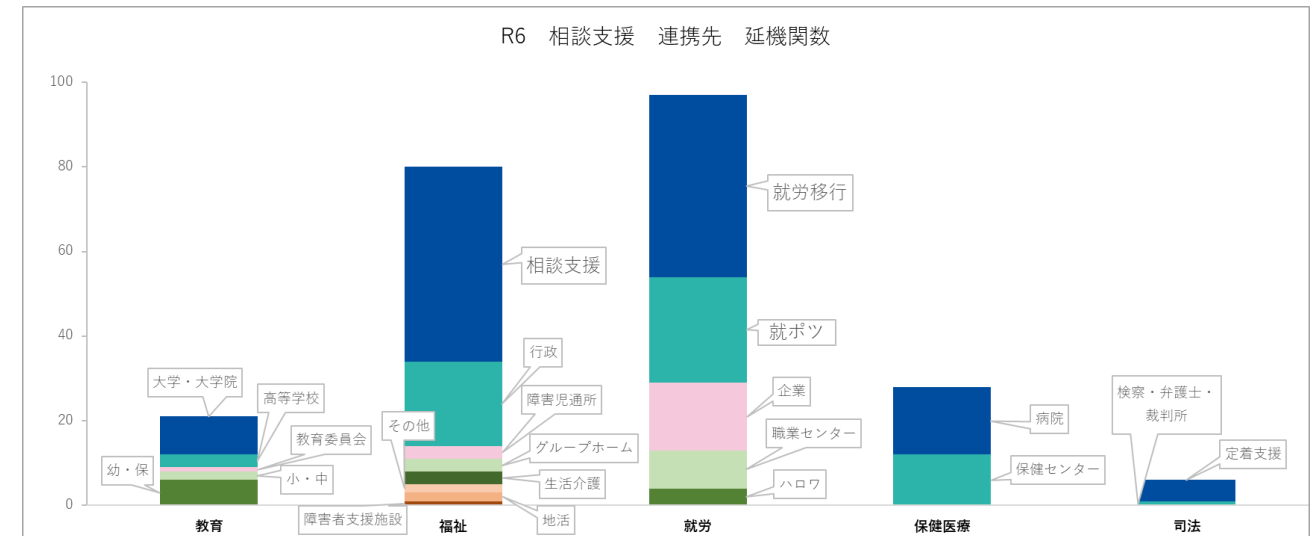
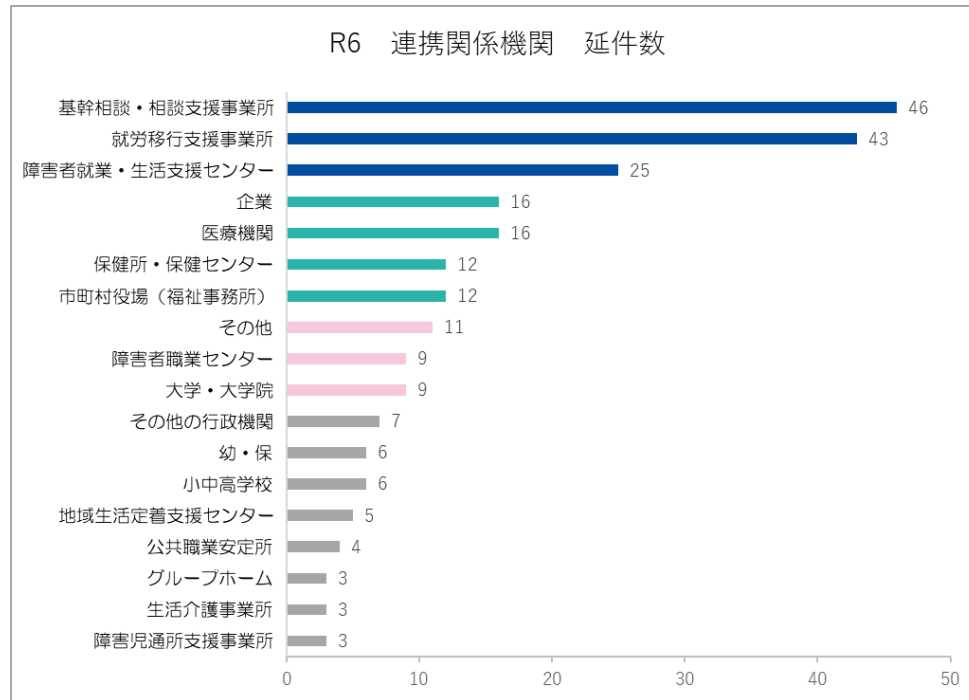


- 診断がある場合は、自閉スペクトラム症の方が最も多く、27%であった。次にADHDの18%が続いた
- 未診断（不明も含む）の方は全体の約4割を占める。「疑い」や「傾向」などと言われたり自身で疑問をもったりして、相談につながる人も多い

R6 相談内容 内訳



- 相談内容は、「現在の生活に関することや家庭で家族ができることを知りたい」「診断・相談・支援を受けられる機関について知りたい」が多い



- 延236機関と連携した
- 連携先としては、相談支援事業所、就労移行支援事業所、障害者就業・生活支援センターの順に多い
- 5領域でみると、就労と福祉の連携が多い



普及・啓発

○支援者対象 公開講座

- 参加人数：199名
- 参加者の所属：幼稚園、保育所からの参加が一番多く、続いて高等学校、行政機関の順であった
- 参加者の感想：「一人ひとりのお子さんの特性や行動の背景を理解したうえで対応を考えることの重要性を感じた」「いじめを防ぐための環境作りや子どもたちが安心して援助要請ができる雰囲気作りなど環境整備の視点に気づけた」という声や、チームアプローチの重要性に触れた感想が多く聞かれた

○府民対象 公開講座

- 参加人数：266名
- 参加者の所属：ご家族の参加が多く、支援者では、相談支援事業所が最も多かった。また、医療機関や刑務所など障がい分野に留まらない他分野からの参加があった
- 参加者の感想：家族からは「自己理解のために日常生活で具体的にどのように取り組めばいいのかを知ることができた」、支援者からは「診断名や症状でその人を見るのではなく、一人ひとりの特性を見ていく必要があることを学んだ」といった感想が多く聞かれた

大阪府発達障がい者支援センターアクトおおさか主催 令和6年度支援者対象公開講座

発達障がいといじめ

～特性理解の視点から～

発達障がいの特性は見えにくく、その方の置かれた環境によって特性の現れ方や困りごとが多様です。日々の支援においては、ご本人を取り巻く周囲の人々がご本人の特性を理解した上で関わりをすることが必要です。今回のセミナーでは、専門教育大学大学院学校教育研究科発達障がい研究センター所長の小倉正義先生をお招きし、ご自身が「発達障がいといじめ」の経験から得た気づきや、チームアプローチの重要性などについてお話しいただきます。

日時 2024年8月26日(月) 14:00～16:00 (受付13:30～)

会場 大阪産業創造館 4階 イベントホール
〒595-8501 大阪府堺市東区大宮1-1-1
※大阪産業創造館 4階 イベントホール
※大阪産業創造館 4階 イベントホール

講師 小倉正義 先生
専門教育大学大学院学校教育研究科 教授
専門教育大学発達障がい研究センター 所長

対象・定員 支援者 220名 (教育関係者含む)

参加費 無料

申し込み方法 QRコードもしくはアクトおおさかHPから申し込みください
アクトおおさかHP: <https://act-osaka.org/>

申し込み締め切り 2024年8月19日(月)

※定員に達した場合は、締切日より先に申し込み終了となる場合がございます。

※サイトに繋がらないなど、WEBでの申し込みが難しい場合はご連絡ください。

※定員に達した場合は、締切日より先に申し込み終了となる場合がございます。

※申し込みが完了した場合は、メールでお知らせいたします。

お問い合わせ 大阪府発達障がい者支援センターアクトおおさか
TEL: 06-6966-1313 (担当: 奥野)

令和6年度大阪府発達障がい者支援センターアクトおおさか主催 府民対象公開講座

自分らしく生きるために

～発達障がいのある人の自己理解とは～

発達障がいのあるご本人が自分自身を知り、自分に合った環境（道徳・教育など）を自己選択・自己決定していくためには、ご家族や周囲の人々がご本人を理解しようとする姿勢で、自己理解のプロセスと一緒に進めることが重要になります。そこで今回の公開講座では、IPED（子どもとこころの発達心理学研究センター）所長の吉田友子先生をお招きし、自己理解とは何か、自己理解がなぜ大切か、日々の生活の中で自己理解（自己理解支援）につながることをお話しいただきます。

日時 2024年11月21日(木) 13:30～16:00 (13:00入室開始)

開催方法 ZoomウェビナーによるWebセミナー

講師 吉田 友子先生
1985年、東京府立医科大学卒業。
横浜国立大学リハビリテーションセンター児童精神科、横浜国立大学発達障がい研究センター所長。現在は発達障がい研究センター所長として、2020年3月に代表理事に就任。
2005年2月にはIPED（子どもとこころの発達心理学研究センター）を設立し、自己理解に関する取り組みにも注力。様々な大学の学生相談室での学生の支援や、大学・発達障がい者への支援の経験などから学んできた。

定員・対象 300名（先着順）
どなたでもご参加いただけます

申し込み方法 QRコードもしくはアクトおおさかHPから申し込みください
アクトおおさかHP: <https://act-osaka.org/>

申し込み締め切り 2024年11月13日(水)

※定員に達した場合は、締切日より先に申し込み終了となる場合がございます。

※サイトに繋がらないなど、WEBでの申し込みが難しい場合はご連絡ください。

※定員に達した場合は、締切日より先に申し込み終了となる場合がございます。

※申し込みが完了した場合は、メールでお知らせいたします。

お問い合わせはこちら 大阪府発達障がい者支援センターアクトおおさか
TEL: 06-6966-1313 (担当: 奥野)

R6年度講師派遣等について

- 関係機関および地域住民への普及啓発及び研修の実施回数 24回
- 外部機関が主催する研修への講師派遣件数 11件

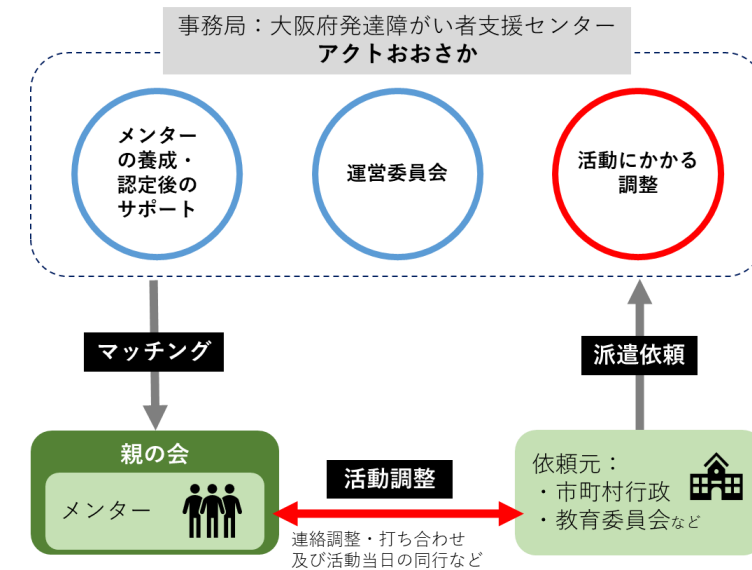
- 生活困窮者自立支援制度人材養成研修（大阪府福祉部）
- 精神障がい者相談員研修（大阪府福祉部）
- 福祉施設で働く看護職員対象の研修（大阪府社会福祉協議会）
- 大阪府立学校長会就職指導委員会での研修（大阪労働局）
- 障害者職業紹介業務担当者対象の研修（大阪労働局） 等

※（）内は依頼元

➡障がい福祉分野以外からも発達障がいについて学びたいというニーズは増加しており、研修対象者の幅も広がっている

大阪府ペアレント・メンター事業

- 発達障がいのあるお子さんを育ててこられた先輩保護者であるペアレント・メンターが、子育てに関する経験談の紹介や、親目線での情報提供等の活動を通して、発達障がいのあるお子さんがいらっしゃるご家族をサポート
- 依頼元：市町村子ども課からの依頼が最も多く、次いで教育委員会、障がい福祉課であった
- 対象者：保護者が15件と約半数
- これまでに41市町村中28市町村が活用している（68%の普及率）※大阪市と堺市を除く



〈啓発を目的とした講演会〉

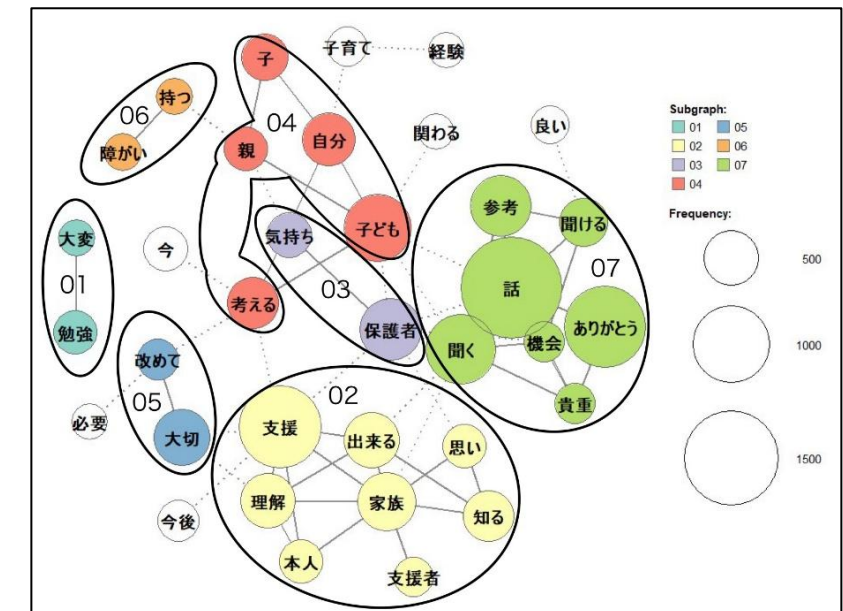


〈小学校の保護者との交流会〉

10年間の参加者アンケートの分析

- 平成29～令和5年の大阪府ペアレント・メンター事業の参加者8,660名のうち、7,310名がアンケートに回答し（回収率84%）、その内「意見・感想を自由に記入ください」に記載のあった3,617名（支援者56%、保護者31%、教育関係者12%）の自由記述を対象に、KH Coder 3（樋口, 2020）による分析を行った
- アンケート回答者の7,310名の内、97%が「参考になった」と「とても参考になった」と回答
- アンケートの自由記述で多く使用された語は、1st「話」2nd「支援」3rd「ありがとう」であった
- メンターの体験談は、家族や支援者にとって次のような意味を持つ

No	抽出語	出現回数	No	抽出語	出現回数	No	抽出語	出現回数
1	話	1748	26	今後	286	51	日々	164
2	支援	1143	27	機会	272	52	時間	162
3	ありがとう	1112	28	貴重	272	53	自身	156
4	聞く	813	29	子育て	261	54	研修	155
5	子ども	762	30	支援者	257	55	利用者	155
6	保護者	650	31	たくさん	243	56	学ぶ	154
7	参考	622	32	良い	241	57	情報	154
8	家族	573	33	障がい	235	58	子供	144
9	大切	537	34	多い	234	59	悩む	141
10	出来る	523	35	持つ	226	60	見る	138
11	理解	495	36	大変	223	61	成長	138
12	自分	468	37	関わる	215	62	行動	137
13	考える	451	38	必要	212	63	心	137
14	知る	431	39	経験	209	64	大事	136
15	聞ける	395	40	具体的	207	65	自閉症	135
16	子	380	41	学校	204	66	特性	135
17	気持ち	338	42	生活	202	67	発達障がい	134
18	今	325	43	対応	197	68	参加	126
19	親	322	44	不安	189	69	方法	126
20	勉強	321	45	本当に	187	70	難しい	124
21	本人	320	46	伝える	184	71	内容	123
22	人	318	47	困る	182	72	関わり	120
23	思い	312	48	実際	179	73	息子	118
24	分かる	298	49	先生	174	74	お子さん	117
25	改めて	286	50	言葉	173	75	相談	115



- ①「学びと気づき」を生み、発達障がいや支援の理解を深める
- ②支援のあり方を考え直し、より良いサポートにつなげる
- ③家族にとっては「共感」と「安心感」を得る機会になる
- ④⑤支援者にとっては、当事者・家族の視点を理解し直す機会になる
- ⑥リアルな経験談だからこそ、説得力があり心に響く
- ⑦メンターの話は貴重であり、さらに多くの機会が求められている

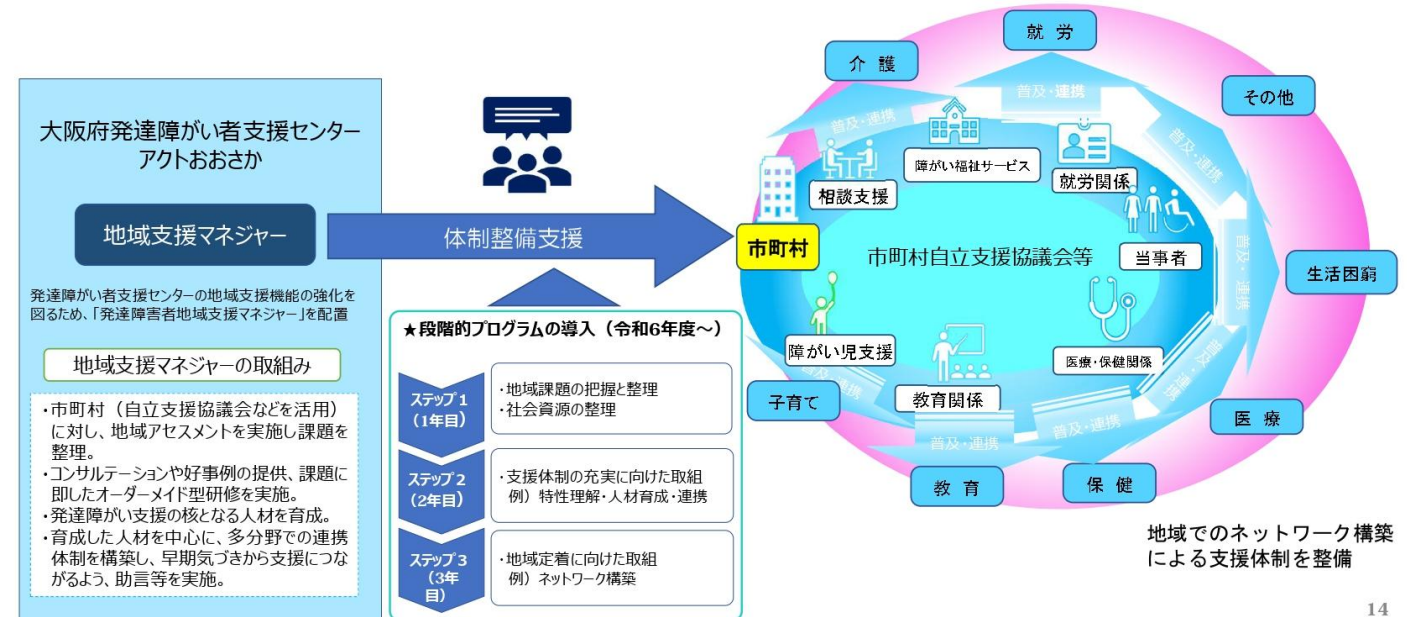
➡つまり、メンターの体験談は「知識の提供」以上に、「気づき・共感・振り返り」を生み出し、支援者・家族の双方にとって大きな価値があると言える

大阪府発達障がい者地域支援力向上事業

- ・ アクトおおさかに配置する国の研修を受けた発達障がい者地域支援マネジャーを市町村に派遣
- ・ 地域自立支援協議会や部局横断会議などを軸として、発達障がい児者支援における支援体制の機能強化のためのコンサルテーションを行っている
- ・ R6年度からは、3年連続の段階的プログラムを導入
- ・ Q-SACCSを活用した地域アセスメント→地域課題の把握と整理→支援の充実に向けた取り組み→人材育成や連携強化→それぞれの地域事情に合わせたシステムづくり→地域定着へ

◆ 発達障がい者地域支援力向上事業のイメージ

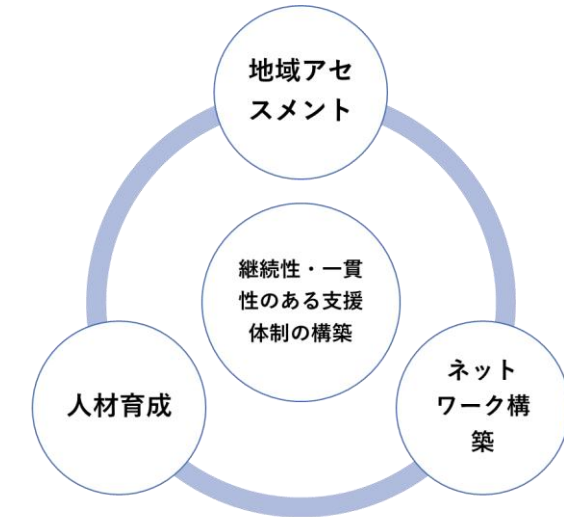
発達障がい児者のライフステージに対応する一貫した支援を行うため、障がい福祉に留まらない各関連分野での、支援力向上・支援体制整備をめざす。



出典：令和7年度発達障がい児者支援体制整備検討部会

継続性と一貫性のある支援体制の構築に取り組む

- 当事者や家族の支援ニーズの多様化・複雑化に伴い、支援力の向上と機関間・多分野間の連携やネットワーク構築が必要不可欠
- 各地域事情に合わせ、既存のスキームを活用した人材育成と連携のシステムづくりが求められる（つくったシステムが地域に定着するまでが大切）
- 地域アセスメントの必要性**：各市町村の発達障がい児者支援における現状の把握や、強みと課題の整理をすることで、支援体制の充実に向けて次に必要なことがみえてくる



■Q-SACCS②(青:事業化できている、赤:明確化が課題、緑:機能強化が課題)

＜A市＞ ＜人口＞ 130,000人 ＜年間出生＞ 1450人＞	7～15歳	15～18歳	19～35歳
レベルⅠ (毎日) 日常生活 水準	○小学校 ○中学校	○高校	○職業訓練 ○ハローワーク
共時的 インター フェイス (情報共有、 紹介等) SW1H	○つなぎ支援 コーディネーター ○教育支援センター ○教育委員会からの引き継ぎ △要保護児童対策地域協議会	○つなぎ支援 コーディネーター ○教育支援センター ○高校教員	○つなぎ支援 コーディネーター
レベルⅡ (定期的) 専門療育的 支援	○児童発達支援センター ○教育支援センター ○適切な指導者 ○放課後等児童デイサービス ○保育所等訪問支援	○基幹相談支援センター ○心障士 △事業相談員 ○委託相談 ○相談支援専門員 ○障害者就業・生活支援 センター ○保育所等訪問支援	○基幹相談支援センター ○心障士 △事業相談員 ○委託相談 ○相談支援専門員 ○障害者就業・生活支援 センター
共時的 インター フェイス (情報共有、 紹介等) SW1H	○教育支援センター ○基幹相談支援センター △要保護児童対策地域協議会 ○委託相談	○基幹相談支援センター △要保護児童対策地域協議会 ○委託相談	○基幹相談支援センター ○委託相談 ○訪問看護
レベルⅢ 体系的支援	●●病院 ＜内・外＞	●●病院 ＜内・外＞	●●病院 ＜内・外＞

*事業の全てを自治体職員で実施○、一部の機能を外部に委託△、全てを外部に委託□、を記入下さい。

Q-SACCS
実施済み

A市	・サポートファイルの普及啓発とライフステージを通じた切れ目のない支援体制づくり
B市	・庁内の縦割り等による支援の途切れ、部局横断会議の形骸化による趣旨と目的の再構築
C市	・ライフステージを通じた切れ目のない支援体制の構築に向けた、児童期と成人期の支援者の連携のネットワーク構築
D市	・児童期の支援者の支援力向上／教育と福祉の連携／支援体制の充実につなげるための既存の社会資源の整理と課題の抽出
E市	・教育と福祉の連携促進

出典：令和3年度 厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「地域特性に応じた発達障害児の多領域連携における支援体制整備に向けた研究」（研究代表者：本田秀夫）